

令和元年度 決算状況		人 口 増 減 率	平成27年国調 42,587人 平成22年国調 45,178人 増減率 -5.7%	人 口 密 度	348.45km ² 122人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1	
歳入の状況 (単位:千円・%)						令2.1.1 平31.1.1 増減率	41,385人 42,192人 -1.9%	41,069人 41,912人 -2.0%	区分 平成27年国調 平成22年国調	08	2252	茨城県 常陸大宮市	地方交付税種地 1-1	
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
地 方 税	4,947,379	19.8	4,947,379	38.2	普 通 税	4,931,797	99.7	-	低 開 発 特 区	歳 入 総 額	24,982,198	22,430,668		
地 方 譲 与 税	275,192	1.1	275,192	2.1	法 定 普 通 税	4,931,797	99.7	-	旧 産 炭	歳 入 歳 出 差 引	22,773,318	21,405,999		
利 子 割 交 付 金	3,181	0.0	3,181	0.0	市 町 村 民 税	1,998,877	40.4	-	山 振 興	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	2,208,880	1,024,669		
配 当 割 交 付 金	17,656	0.1	17,656	0.1	内 個 人 均 等 割 賦	70,687	1.4	-	過 疎	支 出 総 額	676,407	41,056		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	10,689	0.0	10,689	0.1	所 得 割 賦	1,605,338	32.4	-	首 都 圏	支 出 歳 入 差 引	1,532,473	983,613		
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割 賦	105,854	2.1	-	近 畿 中 部	支 出 歳 入 差 引	548,860	-216,424		
地 方 消 費 税 交 付 金	732,216	2.9	732,216	5.6	法 人 税 割 賦	216,998	4.4	-	財 政 健 全 化 等	支 出 歳 入 差 引	462,876	570,218		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	102,077	0.4	92,619	0.7	内 固 定 資 産 税	2,534,922	51.2	-	指 数 表 選 定	支 出 歳 入 差 引	-	-		
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	2,523,507	51.0	-	財 源 超 過	支 出 歳 入 差 引	1,800,000	300,000		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,368	0.1	37,368	0.3	軽 自 動 車 税	149,523	3.0	-	一 般 職 員 等	支 出 歳 入 差 引	-788,264	53,794		
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税	248,475	5.0	-	ラ ス パ イ レ ス 指 数	支 出 歳 入 差 引				
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	11,484	0.0	11,484	0.1	鉦 産 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	支 出 歳 入 差 引				
地 方 特 例 交 付 金 等	70,510	0.3	70,510	0.5	法 定 外 普 通 税	-	-	-	特 別 職 等	支 出 歳 入 差 引				
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	24,950	0.1	24,950	0.2	目 的 税	15,582	0.3	-	定 数	支 出 歳 入 差 引				
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	5,672	0.0	5,672	0.0	内 入 湯 税	15,582	0.3	-	適 用 開 始 年 月 日	支 出 歳 入 差 引				
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	692	0.0	692	0.0	事 業 所 税	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	支 出 歳 入 差 引				
子 ど も ・ 子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金	39,196	0.2	39,196	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-		支 出 歳 入 差 引				
地 方 交 付 税	8,103,796	32.4	6,734,186	51.9	法 定 外 目 的 税	-	-	-		支 出 歳 入 差 引				
内 普 通 交 付 税	6,734,186	27.0	6,734,186	51.9	旧 法 に よ る 税	-	-	-		支 出 歳 入 差 引				
特 別 交 付 税	1,367,319	5.5	-	-	合 計	4,947,379	100.0	-		支 出 歳 入 差 引				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,291	0.0	-	-						支 出 歳 入 差 引				
(一 般 財 源 計)	14,311,548	57.3	12,932,480	99.7						支 出 歳 入 差 引				
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,452	0.0	4,452	0.0						支 出 歳 入 差 引				
分 担 金 ・ 負 担 金	98,504	0.4	-	-						支 出 歳 入 差 引				
使 用 料	188,024	0.8	9,754	0.1						支 出 歳 入 差 引				
手 数 料	32,606	0.1	-	-						支 出 歳 入 差 引				
国 庫 支 出 金	2,628,814	10.5	-	-						支 出 歳 入 差 引				
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-						支 出 歳 入 差 引				
(特 別 区 財 源 交 付 金)	-	-	-	-						支 出 歳 入 差 引				
都 道 府 県 支 出 金	1,709,502	6.8	-	-						支 出 歳 入 差 引				
財 産 収 入 金	75,958	0.3	19,939	0.2						支 出 歳 入 差 引				
寄 附 金	116,769	0.5	-	-						支 出 歳 入 差 引				
繰 上 金	2,362,988	9.5	-	-						支 出 歳 入 差 引				
繰 越 金	1,024,669	4.1	-	-						支 出 歳 入 差 引				
諸 収 入 金	408,472	1.6	79	0.0						支 出 歳 入 差 引				
地 方 債	2,019,892	8.1	-	-						支 出 歳 入 差 引				
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-						支 出 歳 入 差 引				
うち 臨 時 財 政 対 策 債	499,292	2.0	-	-						支 出 歳 入 差 引				
歳 入 合 計	24,982,198	100.0	12,966,704	100.0						支 出 歳 入 差 引				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位: 千 円 ・ %)					区 分		令 和 元 年 度 (千 円)	平 成 3 0 年 度 (千 円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	4,858,770	4,886,333	
人 件 費	3,683,285	16.2	3,496,284	3,376,148	25.1	議 会 費	190,887	0.8	-	190,887	基 準 財 政 需 要 額	11,408,293	11,306,776	
うち 職 員 給 付 費	2,465,461	10.8	2,312,812	-	-	総 務 費	3,118,438	13.7	109,583	2,607,703	標 準 税 収 入 額 等	6,143,158	6,181,518	
扶 助 費	3,805,592	16.7	1,284,156	1,167,323	8.7	民 生 費	6,965,516	30.6	54,526	3,739,918	標 準 財 政 規 模	13,376,636	13,688,485	
公 債	2,812,289	12.3	2,735,725	2,735,725	20.3	衛 生 費	2,245,097	9.9	73,151	1,648,646	財 政 力 指 数	0.43	0.43	
内 元 利 償 還 金	2,669,007	11.7	2,597,320	2,597,320	19.3	農 林 水 産 業 費	28,021	0.1	21,134	6,921	実 質 収 支 比 率 (%)	11.5	7.2	
利 子	143,282	0.6	138,405	138,405	1.0	商 工 業 費	1,068,270	4.7	115,634	850,317	公 債 費 負 担 比 率 (%)	15.1	16.8	
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	土 木 費	417,800	1.8	10,490	361,627	判 断 率 化	-	-	
(義 務 的 経 費 計)	10,301,166	45.2	7,516,165	7,279,196	54.1	消 防 費	1,690,727	7.4	852,142	1,003,244	財 政 収 支 比 率 (%)	-	-	
人 件 費	4,078,161	17.9	2,844,707	2,328,022	17.3	教 育 費	1,177,054	5.2	338,321	838,613	積 立 金 高 特 定 目 的	4,250,554	5,587,678	
維 持 補 修 費	180,727	0.8	151,943	151,654	1.1	災 害 復 旧 費	2,676,867	11.8	629,892	1,834,656	現 在 高	1,527,723	1,814,355	
補 助 費 等	3,068,928	13.5	2,574,362	1,349,402	10.0	公 債	382,352	1.7	-	144,428	地 方 債 現 在 高	3,357,746	3,541,272	
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	459,294	2.0	449,271	369,023	2.7	諸 支 出 金	2,812,289	12.3	-	2,735,725	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	24,386,756	25,035,871	
繰 上 金	1,987,304	8.7	1,712,994	1,422,947	10.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 の 他	-	-	
積 立 金	535,407	2.4	476,615	-	-	歳 出 合 計	22,773,318	100.0	2,204,873	15,962,685	取 益 事 業 収 入	-	-	
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	34,400	0.2	1,900	-	-						土 地 開 発 基 金 現 在 高	702,095	702,002	
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-						合 計	98.6	94.5	
投 資 的 経 費	2,587,225	11.4	683,999	683,999	5.2						市 町 村 民 税	99.1	97.4	
うち 人 件 費	147,645	0.6	147,645	147,645	1.1						純 固 定 資 産 税	98.1	91.8	
内 普 通 建 設 事 業 費	2,204,873	9.7	539,571	539,571	4.1									
うち 補 助 金	639,168	2.8	23,601	23,601	0.2									
うち 単 独 事 業 費	1,549,423	6.8	501,232	501,232	3.9									
災 害 復 旧 事 業 費	382,352	1.7	144,428	144,428	1.1									
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-									
歳 入 合 計	22,773,318	100.0	15,962,685	15,962,685	69.7									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)